

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン株式インカム （3ヵ月決算型）



第51期（決算日：2018年10月9日）

第52期（決算日：2019年1月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）」は、去る1月7日に第52期の決算を行いましたので、法令に基づいて第51期～第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） TOPIX500配当み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2016年10月6日)	10,229	50	15.3	1,443.96	10.8	96.8	—	251
44期(2017年1月6日)	12,142	50	19.2	1,658.38	14.8	96.3	—	266
45期(2017年4月6日)	11,426	50	△ 5.5	1,593.06	△ 3.9	96.8	—	242
46期(2017年7月6日)	12,414	50	9.1	1,736.09	9.0	97.1	—	236
47期(2017年10月6日)	12,931	50	4.6	1,822.23	5.0	96.5	—	241
48期(2018年1月9日)	13,302	950	10.2	2,043.87	12.2	104.5	—	239
49期(2018年4月6日)	12,327	50	△ 7.0	1,871.83	△ 8.4	97.6	—	229
50期(2018年7月6日)	12,019	50	△ 2.1	1,849.72	△ 1.2	97.3	—	223
51期(2018年10月9日)	12,444	50	4.0	1,949.69	5.4	97.2	—	229
52期(2019年1月7日)	10,628	50	△14.2	1,681.74	△13.7	97.0	—	195

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第51期	(期 首) 2018年7月6日	円 12,019	% —	—	% —	% 97.3	% —
	7月末	12,567	4.6	1,916.48	3.6	97.8	—
	8月末	12,271	2.1	1,899.76	2.7	98.0	—
	9月末	12,865	7.0	2,008.76	8.6	96.8	—
	(期 末) 2018年10月9日	12,494	4.0	1,949.69	5.4	97.2	—
第52期	(期 首) 2018年10月9日	12,444	—	1,949.69	—	97.2	—
	10月末	11,766	△ 5.4	1,822.58	△ 6.5	96.7	—
	11月末	11,739	△ 5.7	1,842.99	△ 5.5	96.4	—
	12月末	10,516	△15.5	1,661.27	△14.8	96.9	—
	(期 末) 2019年1月7日	10,678	△14.2	1,681.74	△13.7	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

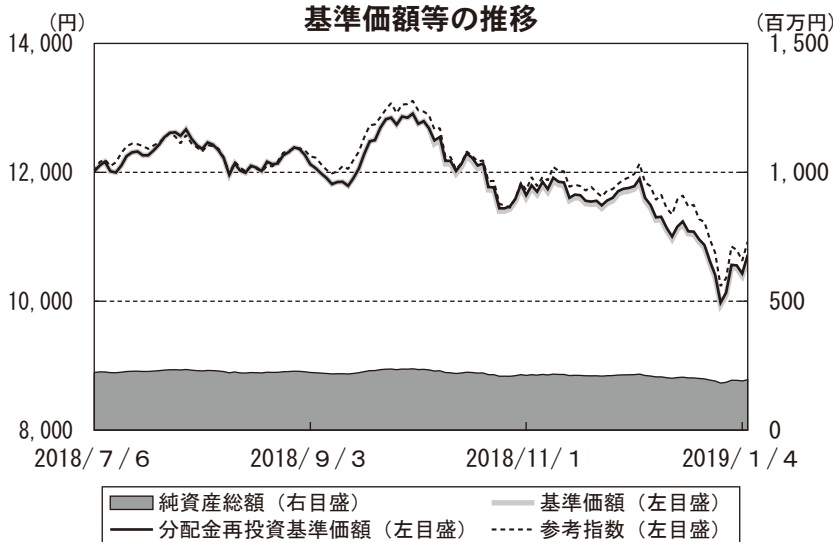
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第51期～第52期：2018/7/7～2019/1/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.8%（分配金再投資ベース）下落しました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市場が軟調となるなか、半導体需要の低下などが懸念された東京エレクトロニクスなど電気機器に属する銘柄や原燃料価格の上昇が収益圧迫要因となった三菱瓦斯化学など化学に属する銘柄を中心に株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第51期～第52期：2018/7/7～2019/1/7）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期の国内株式市場は、2018年9月上旬にかけては、米国政策金利が過度な引き上げとなるとの警戒感の後退などから好景気と低金利が併存する「適温経済」の再来が期待されるなか上昇する場面もあったものの、米国利上げによる新興国通貨の下落や米中貿易摩擦の先行き不安、為替の円高・米ドル安進行などが一時嫌気されるなど横ばい圏で推移しました。その後、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感や米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退に加え、日米首脳会談で米政府が自動車への追加関税を当面発動しないとの見方が強まったことなど好材料が相次ぎ上昇しました。
- ・ 10月以降、米国中間選挙の結果がほぼ市場予想通りの結果となったことを好感して国内株式市場は一時的に上昇する場面があったものの、為替動向を受けた国内企業業績の先行き不安の高まりや米中貿易摩擦が実体経済に与える影響などが懸念され、軟調に推移しました。年末にかけては英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱や米国政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領の政権運営をめぐる先行き不透明感など悪材料が重なったことから国内株式市場は下値模索となりました。
- ・ この間、投資家心理の悪化などから中小型銘柄が軟調に転じたほか、米国半導体大手の収益見通しが慎重となったことなどを受けてこれまで株式市場のけん引役の一端を担っていた半導体関連銘柄への期待感が低下したことなども国内株式市場の重しとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ10.3%の下落となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2018年10月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、昭和シェル石油、リンテックなどを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングス、東京エレクトロンなどを買い増した一方、アイカ工業、しまむらなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機などを一部売却しました。
- ・11月は、子会社併合に伴う財務健全性の低下を懸念し、ヤマダ電機を全株売却しました。
- ・12月は、配当に対する利益水準の低下を懸念してLIXILグループなどを全株売却したほか、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、ヤマハ発動機などを買い増した一方、セブン銀行、大和ハウス工業、日本軽金属ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当作成期では、株式市場が軟調となるなか、比較的業績が安定している東北電力や電源開発といった電気・ガス業に属する銘柄などいわゆる内需・ディフェンシブ銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、半導体需要の低下などが懸念された東京エレクトロンなど電気機器に属する銘柄や原燃料価格の上昇が収益圧迫要因となった三菱瓦斯化学など化学に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当作成期では基準価額は下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2018年7月6日）

	業種	比率
1	化学	12.0%
2	輸送用機器	10.4%
3	銀行業	10.3%
4	卸売業	7.5%
5	機械	6.2%



作成期末（2019年1月7日）

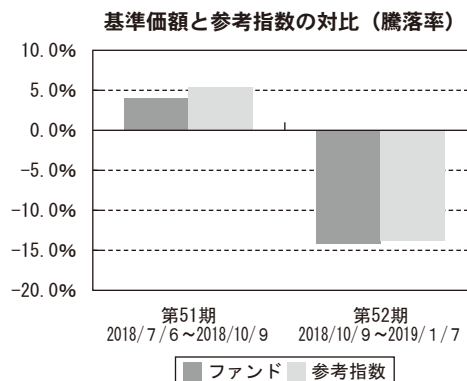
	業種	比率
1	化学	12.1%
2	銀行業	10.9%
3	輸送用機器	10.0%
4	卸売業	8.2%
5	その他金融業	8.1%

- ・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第51期～第52期：2018/7/7～2019/1/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第51期	第52期
	2018年7月7日～2018年10月9日	2018年10月10日～2019年1月7日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.400%	0.468%
当期の収益	50	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	5,078	5,029

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国を中心とした世界経済の先行き不安から投資家心理が悪化したことなどを背景に、2018年末にかけて国内株式市場は下落しました。こうしたもと、これまで株式市場を牽引してきた一部の半導体関連銘柄や小型株などの成長鈍化懸念が高まり投資意欲が弱まる一方、配当利回りが相対的に低い国際優良株や業績の振れ幅が相対的に小さい内需関連株を中心とした、株価変動性の相対的に低い銘柄への投資意欲が続き、比較的優位な展開となりました。
- ・この間、当マザーファンドで保有する連続増配銘柄は、資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、米中貿易戦争などによる景気先行き懸念から軟調に推移しました。しかし、先行きの経済環境は、米国は底堅い消費に支えられた景気拡大が続くとみているほか、中国は政府による政策対応により景気失速の可能性は高くないと考えています。世界経済の拡大基調が確認されれば、好配当株式に注目が集まるものと考えています。
- ・足下では、利益に対する配当額を引き上げる企業も増加しつつあり、好配当株式は、グローバルに収益獲得の源泉を分散し、財務体制も健全な銘柄が多く、配当利回りの観点からも魅力があると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	70	0.592	
作成期中の平均基準価額は、11,895円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月7日～2019年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第51期～第52期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,503	千円 2,851	千口 4,601	千円 8,810

○株式売買比率

（2018年7月7日～2019年1月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第51期～第52期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,095,954千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,185,839千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月7日～2019年1月7日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第51期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,679	百万円 —	—	百万円 4,416	百万円 96	2.2

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第51期～第52期		
	買 付 額	売 付 額	第52期末保有額
株式	百万円 510	百万円 262	百万円 697

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第51期～第52期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	42.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第50期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 115,936	千口 112,838	千円 194,555

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 194,555	% 98.7
コール・ローン等、その他	2,474	1.3
投資信託財産総額	197,029	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末
	2018年10月9日現在	2019年1月7日現在
	円	円
(A) 資産	231,016,753	197,029,126
コール・ローン等	1,865,573	2,473,164
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	229,151,180	194,555,962
(B) 負債	1,627,657	1,522,525
未払収益分配金	921,653	919,738
未払解約金	11,712	—
未払信託報酬	691,758	600,577
未払利息	2	2
その他未払費用	2,532	2,208
(C) 純資産総額(A－B)	229,389,096	195,506,601
元本	184,330,681	183,947,735
次期繰越損益金	45,058,415	11,558,866
(D) 受益権総口数	184,330,681口	183,947,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,444円	10,628円

○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2018年7月7日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2019年1月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 227	△ 199
受取利息	1	—
支払利息	△ 228	△ 199
(B) 有価証券売買損益	9,394,161	△31,741,286
売買益	9,546,043	111,489
売買損	△ 151,882	△31,852,775
(C) 信託報酬等	△ 694,290	△ 602,787
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,699,644	△32,344,272
(E) 前期繰越損益金	43,923,384	51,123,418
(F) 追加信託差損益金	△ 6,642,960	△ 6,300,542
(配当等相当額)	(23,791,366)	(24,397,202)
(売買損益相当額)	(△30,434,326)	(△30,697,744)
(G) 計(D+E+F)	45,980,068	12,478,604
(H) 収益分配金	△ 921,653	△ 919,738
次期繰越損益金(G+H)	45,058,415	11,558,866
追加信託差損益金	△ 6,642,960	△ 6,300,542
(配当等相当額)	(23,802,999)	(24,398,603)
(売買損益相当額)	(△30,445,959)	(△30,699,145)
分配準備積立金	69,815,746	68,113,412
繰越損益金	△18,114,371	△50,254,004

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 186,353,058円
 作成期中追加設定元本額 3,821,073円
 作成期中一部解約元本額 6,226,396円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0628円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年7月7日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2019年1月7日
費用控除後の配当等収益額	2,781,108円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	23,802,999円	24,398,603円
分配準備積立金額	67,956,291円	69,033,150円
当ファンドの分配対象収益額	94,540,398円	93,431,753円
1万口当たり収益分配対象額	5,128円	5,079円
1万口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	921,653円	919,738円

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第26期》決算日2019年1月7日

[計算期間：2018年7月7日～2019年1月7日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月7日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—	11,841

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年7月6日	円	%		%	%	%
	19,223	—	1,849.72	—	97.8	—
7月末	20,120	4.7	1,916.48	3.6	98.3	—
8月末	19,665	2.3	1,899.76	2.7	98.5	—
9月末	20,639	7.4	2,008.76	8.6	97.2	—
10月末	18,963	△1.4	1,822.58	△1.5	97.2	—
11月末	18,938	△1.5	1,842.99	△0.4	96.9	—
12月末	16,970	△11.7	1,661.27	△10.2	97.4	—
(期末) 2019年1月7日						
	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

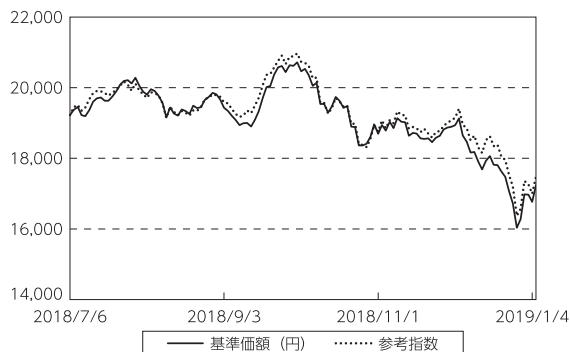
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市場は、2018年9月上旬にかけては、米国政策金利が過度な引き上げとなるとの警戒感の後退などから好景気と低金利が併存する「適温経済」の再来が期待されるなか上昇する場面もあったものの、米国利上げによる新興国通貨の下落や米中貿易摩擦の先行き不安、為替の円高・米ドル安進行などが一時嫌気されるなど横ばい圏で推移しました。その後、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感や米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退に加え、日米首脳会談で米政府が自動車への追加関税を当面発動しないとの見方が強まったことなど好材料が相次ぎ上昇しました。
- ・10月以降、米国中間選挙の結果がほぼ市場予想通りの結果となったことを好感して国内株式市場は一時的に上昇する場面があったものの、為替動向を受けた国内企業業績の先行き不安の高まりや米中貿易摩擦が实体经济に与える影響などが懸念され、軟調に推移しました。年末にかけては英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱や米国政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領

額の政権運営をめぐる先行き不透明感など悪材料が重なったことから国内株式市場は下値模索となりました。

- ・この間、投資家心理の悪化などから中小型銘柄が軟調に転じたほか、米国半導体大手の収益見通しが慎重となったことなどをを受けてこれまで株式市場のけん引役の一端を担っていた半導体関連銘柄への期待感が低下したことなども国内株式市場の重しとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2018年10月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、昭和シェル石油、リンテックなどを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングス、東京エレクトロンなどを買い増した一方、アイカ工業、しまむらなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機などを一部売却しました。
- ・11月は、子会社併合に伴う財務健全性の低下を懸念し、ヤマダ電機を全株売却しました。
- ・12月は、配当に対する利益水準の低下を懸念してLIXILグループなどを全株売却したほか、

ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、ヤマハ発動機などを買い増した一方、セブン銀行、大和ハウス工業、日本軽金属ホールディングスなどを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、株式市場が軟調となるなか、比較的業績が安定している東北電力や電源開発といった電気・ガス業に属する銘柄などいわゆる内需・ディフェンシブ銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、半導体需要の低下などが懸念された東京エレクトロンなど電気機器に属する銘柄や原燃料価格の上昇が収益圧迫要因となった三菱瓦斯化学など化学に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当期では基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国を中心とした世界経済の先行き不安から投資家心理が悪化したことなどを背景に、2018年末にかけて国内株式市場は下落しました。こうしたもと、これまで株式市場を牽引してきた一部の半導体関連銘柄や小型株などの成長鈍化懸念が高まり投資意欲が弱まる一方、配当利回りが相対的に低い国際優良株や業績の振れ幅が相対的に小さい内需関連株を中心とした、株価変動性の相対的に低い銘柄への投資意欲が続き、比較的優位な展開となりました。
- ・この間、当マザーファンドで保有する連続増配銘柄は、資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、米中貿易戦争などによる景気先行き懸念から軟調に推移しました。しかし、先行きの経済環境は、米国は底堅い消費に支えられた景気拡大が続くとみているほか、中国は政府による政策対応により景気失速の可能性は高くないと考えています。世界経済の拡大

基調が確認されれば、好配当株式に注目が集まるものと考えています。

- ・ 足下では、利益に対する配当額を引き上げる企業も増加しつつあり、好配当株式は、グローバルに収益獲得の源泉を分散し、財務体制も健全な銘柄が多く、配当利回りの観点からも魅力があると考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、19,116円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月7日～2019年1月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3,332	千円 4,679,269	千株 3,831	千円 4,416,684

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年7月7日～2019年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,095,954千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,185,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月7日～2019年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,679	百万円 —	% —	百万円 4,416	百万円 96	% 2.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 510	百万円 262	百万円 697

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	171千円
うち利害関係人への支払額 (B)	73千円
(B) / (A)	42.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)				
長谷工コーポレーション	168.6	194	227,174	
大和ハウス工業	68.9	65.2	230,351	
積水ハウス	131.6	139.1	230,001	
繊維製品 (2.0%)				
帝人	126.6	128.7	233,976	
オンワードホールディングス	308.1	—	—	
化学 (12.1%)				
住友化学	411	436.2	238,165	
東ソー	150.3	159	227,847	
デンカ	69	74.6	241,704	
三菱瓦斯化学	—	138.3	231,929	
J S R	138.3	135.7	219,969	
三菱ケミカルホールディングス	284.7	275	232,237	
アイカ工業	65.7	—	—	
医薬品 (5.9%)				
田辺三菱製薬	136.3	141.9	225,904	
科研製薬	43.2	45.5	234,325	
キョーリン製薬ホールディングス	110.5	96.3	225,438	
石油・石炭製品 (2.1%)				
昭和シェル石油	—	150.9	239,327	
ゴム製品 (4.0%)				
ブリヂストン	59.6	53.2	225,834	
住友ゴム工業	146.5	173.3	231,182	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日本電気硝子	86.3	86.3	231,456	
非鉄金属 (1.6%)				
日本軽金属ホールディングス	1,058.2	830.1	185,942	
金属製品 (—%)				
L I X I Lグループ	117.6	—	—	
機械 (6.0%)				
アマダホールディングス	239.5	229.9	228,750	
小松製作所	83.1	94.6	231,344	
N T N	576.8	710	234,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (5.9%)				
三菱電機	64.8	—	—	
マブチモーター	—	67.9	227,465	
セイコーエプソン	133	145	226,635	
東京エレクトロン	13.6	17.9	226,256	
輸送用機器 (10.0%)				
東海理化電機製作所	21.8	—	—	
トヨタ自動車	36.4	35.3	231,073	
アイシン精機	50.8	59.8	234,117	
本田技研工業	79.4	78	233,142	
S U B A R U	79.8	95.6	222,461	
ヤマハ発動機	93.4	108.1	234,685	
その他製品 (2.0%)				
リントック	—	96.4	228,275	
電気・ガス業 (2.0%)				
東北電力	188.8	153.3	230,256	
電源開発	56.6	—	—	
情報・通信業 (5.9%)				
日本電信電話	49.2	50.6	227,447	
K D D I	83.6	86.4	228,355	
N T T ドコモ	88.8	90.9	225,795	
卸売業 (8.2%)				
双日	638.5	598.5	239,400	
伊藤忠商事	128.4	122.9	233,632	
キヤノンマーケティングジャパン	86.1	120.2	239,799	
阪和興業	60.2	82.2	238,297	
小売業 (—%)				
しまむら	16.4	—	—	
ヤマダ電機	466.4	—	—	
銀行業 (10.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	405.8	417.7	229,776	
りそなホールディングス	435.3	423.5	229,155	
三井住友トラスト・ホールディングス	9.4	50.3	205,928	
三井住友フィナンシャルグループ	59.3	61.2	230,173	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	751	420.7	134,203
みずほフィナンシャルグループ	1,373.1	1,305	224,329
証券、商品先物取引業 (-%)			
SBIホールディングス	28.5	-	-
保険業 (4.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	74.5	71.2	225,490
東京海上ホールディングス	47.8	43.4	233,318
その他金融業 (8.1%)			
イオンフィナンシャルサービス	108.5	115.6	233,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	88.5	97.6	232,483
オリックス	143.8	141.1	231,615
三菱UFJリース	-	442.5	234,967
サービス業 (1.4%)			
ユー・エス・エス	-	86.9	162,589
合 計	株数・金額	10,541	10,043
	銘柄数<比率>	54	51
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,541,800	89.4
コール・ローン等、その他	1,370,971	10.6
投資信託財産総額	12,912,771	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,912,771,497
コール・ローン等	439,511,398
株式(評価額)	11,541,800,320
未収入金	906,157,279
未収配当金	25,302,500
(B) 負債	1,070,979,928
未払金	1,070,975,330
未払利息	384
その他未払費用	4,214
(C) 純資産総額(A-B)	11,841,791,569
元本	6,867,863,217
次期繰越損益金	4,973,928,352
(D) 受益権総口数	6,867,863,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,242円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,744,497,377円
 期中追加設定元本額 955,710,455円
 期中一部解約元本額 832,344,615円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,242円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	112,838,396円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,497,132,762円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	5,257,892,059円
合計	6,867,863,217円

○損益の状況 (2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,410,236
受取配当金	193,489,050
受取利息	160
その他収益金	4,126
支払利息	△ 83,100
(B) 有価証券売買損益	△1,400,672,104
売買益	308,655,132
売買損	△1,709,327,236
(C) 保管費用等	△ 4,677
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,207,266,545
(E) 前期繰越損益金	6,220,217,923
(F) 追加信託差損益金	762,682,492
(G) 解約差損益金	△ 801,705,518
(H) 計(D+E+F+G)	4,973,928,352
次期繰越損益金(H)	4,973,928,352

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。